



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 トランス・コスモス株式会社

コード番号 9715 URL <http://www.trans-cosmos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO

(氏名) 奥田 昌孝

問合せ先責任者 (役職名) 上席常務取締役CFO

(氏名) 本田 仁志

TEL 03-4363-1111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月20日

配当支払開始予定日

平成29年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	242,314	7.9	8,080	△16.9	6,742	△24.0	7,156	△5.7
28年3月期	224,605	12.8	9,725	6.1	8,870	△7.6	7,587	3.2

(注) 包括利益 29年3月期 4,367百万円 (△76.1%) 28年3月期 18,243百万円 (83.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	172.92	—	8.8	4.7	3.3
28年3月期	184.45	—	10.4	7.3	4.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △1,583百万円 28年3月期 121百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	143,802	85,188	56.8	1,969.70
28年3月期	140,674	83,981	57.5	1,967.29

(参考) 自己資本 29年3月期 81,695百万円 28年3月期 80,929百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	8,487	△6,199	△3,300	33,422
28年3月期	3,197	△13,935	12,832	33,339

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	56.00	56.00	2,303	30.4	3.2
29年3月期	—	0.00	—	52.00	52.00	2,156	30.1	2.6
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 平成29年3月期の期末配当につきましては現時点では配当予想であり、平成29年5月15日開催予定の取締役会において決議する予定であります。また、平成30年3月期の配当予想は未定であります。

3. 投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報

次期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は【添付資料】P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	48,794,046 株	28年3月期	48,794,046 株
29年3月期	7,317,754 株	28年3月期	7,656,653 株
29年3月期	41,385,448 株	28年3月期	41,137,914 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	193,535	8.1	8,389	△2.5	9,425	23.0	9,031	7.0
28年3月期	179,107	13.9	8,602	16.7	7,664	0.1	8,437	62.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	218.22	—
28年3月期	205.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
29年3月期	109,815	59.4	65,212	59.4	1,572.28			
28年3月期	101,701	57.2	58,178	57.2	1,414.25			

(参考) 自己資本 29年3月期 65,212百万円 28年3月期 58,178百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続いており、個人消費はやや足踏みがみられたものの、総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方、英国のEU離脱問題、米国の政権交代、アジア新興国・資源国の経済減速といった海外経済の不確実性の高まりや、為替変動による企業収益への影響などが懸念され、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが展開するサービスを取り巻く環境は、労働人口の減少、企業のグローバル化、スマートデバイス・SNSの普及などを背景に、業務の効率化やコスト競争力の強化、売上拡大などに繋がるアウトソーシングサービスの需要が拡大しております。このような状況の中、当社グループは、コンタクトセンター、バックオフィス、設計開発、デジタルマーケティング、ECなどの業務を中心としたサービスを積極的に展開し受注の増加につなげました。

一方で、新しいサービスの創出、サービス体制の強化を図り、将来の成長に向けた先行投資を実施しました。

新しいサービス創出への取り組みとしては、顧客体験の向上を支援していくためのサービスとして、デジタルマーケティング (Digital marketing)、EC (E-commerce)、コンタクトセンター (Contact center) の各サービスを統合し、LINEを中心としたメッセージングアプリやAIを活用した当社グループ独自のサービスの創出に注力しました。

具体的には、おすすめ商品を顧客別にメッセージ配信するサービス「メッセージングアプリECサービス for ダイナミックトーク」の提供、LINEのチャットbot・電子チケット・ECを連携させたエンターテイメント・イベント向けコミュニケーションプラットフォームの販売をそれぞれ開始しました。また、ロボットを通じて得られる接客データをオムニチャネルで活用する「ロボティクスマーケティング for Pepper」の提供、AIを活用し広告やチャットなどのコミュニケーションデータを分析する独自のDMPサービス「DECCode (デコード)」の提供をそれぞれ開始しました。その他、スマートニュースと共同で、広告からチャットへ誘導し、見込みユーザーとのエンゲージメント向上をはかるチャット広告メニュー「DECAds (デックアズ)」の提供を開始しました。

サービス体制強化への取り組みとしては、国内外においてオペレーション拠点の拡大・増設、有力企業とのアライアンスを積極的に推進しました。具体的には、国内で食品業界向け受発注サービスやセールスバックオフィス業務を中心としたBPOサービスを提供するBPOセンター熊本において、約240席増設して930席規模のセンターに拡大しました。海外では、ベトナム国内向けコンタクトセンター、デジタルマーケティングサービスの拡大・強化を図るため、ベトナムに4拠点目となるオペレーション拠点「ホーチミン第二センター」を設立しました。またアライアンス戦略では、bot構築・運用管理プラットフォームを提供する米国Reply, Inc.との資本・業務提携、企業内の多様な間接業務を最適化するバックオフィスサービスにおける文書保管業務の強化を目的としたセコムトラストシステムズ株式会社との協業をそれぞれ実施しました。

近年では、デジタル技術の進展に伴い、企業と消費者との接点が多様化し、消費者の影響力が強くなっています。また最先端のデジタル技術を軸にした新しいプレイヤーが出現し、業界の垣根が曖昧になっています。当社グループは、このような事業環境の変化に対応し、お客様企業の変革を支援するため、デジタル技術を活用した新しいサービスを提供してまいります。

一つは、多様化する企業と消費者の接点を、マーケティング、セールス、サポートの境目を無くすことで、顧客体験の向上を支援するサービスです。長年培った消費者とのコミュニケーションのノウハウとデジタル技術、グローバルなサービスネットワークを融合し、顧客ロイヤルティの向上や売上・利益の拡大を共に推し進めていける唯一無二のパートナーとして認めていただけるよう、切磋琢磨してまいります。もう一つは、市場や消費者のデジタル化に対応するように、お客様企業内の業務プロセスのデジタル化を支援するサービスです。デジタル技術による自動化や、デジタル・プラットフォームの活用により、シンプルなビジネスプロセスをお客様企業と共創し、その運用を支援いたします。

当社グループはこれら二つをシームレスにつなぎ、お客様企業の変革を支援する「Global Digital Transformation Partner」を目指しております。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高242,314百万円となり前期比7.9%の増収となりました。利益につきましては、新規事業・新規案件の立上コスト増加などにより、営業利益は8,080百万円となり前期比16.9%の減益、経常利益は持分法による投資損益の影響などにより6,742百万円となり前期比24.0%の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は7,156百万円となり前期比5.7%の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単体サービス)

当社におけるアウトソーシングサービスの需要拡大などにより、売上高は193,535百万円と前期比8.1%の増収となり、セグメント利益は新規案件の立上コスト増加などにより、8,389百万円と前期比2.5%の減益となりました。

(国内関係会社)

国内関係会社につきましては、前第2四半期連結会計期間において、一部子会社を吸収合併（当社を存続会社とする吸収合併）し、連結の範囲から除外した影響により、売上高は18,756百万円と前期比3.5%の減収となりました。また、セグメント利益につきましては、457百万円と前期比46.0%の減益となりました。この主な要因は、新たに連結対象となった子会社における新規事業の立上コスト増加による影響であります。

(海外関係会社)

海外関係会社につきましては、中国におけるサービスの受注が好調に推移し、売上高は36,411百万円と前期比16.5%の増収となりました。一方、損益については、韓国での一部大型案件終了に伴う、一時的な余剰要員コストが増加したことや、欧州における先行投資などにより、セグメント損失764百万円（前期はセグメント利益227百万円）となりました。

なお、セグメント損益につきましては、連結損益計算書における営業利益をベースにしております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,127百万円増加し、143,802百万円となりました。このうち流動資産につきましては、6,496百万円増加し、82,283百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。固定資産につきましては、3,369百万円減少し、61,518百万円となりました。これは、時価評価差額の減少に伴う投資有価証券の減少などであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて1,919百万円増加し、58,613百万円となりました。このうち流動負債につきましては、7,380百万円増加し、40,812百万円となりました。この主な要因は、買掛金や未払金が増加したことによるものであります。固定負債につきましては、5,460百万円減少し、17,800百万円となりました。この主な要因は、デリバティブ債務の減少であります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて1,207百万円増加し、85,188百万円となり、自己資本比率は、56.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ5,289百万円収入が増加し、8,487百万円の収入となりました。この主な要因は、消費税等の納付額が減少（「未払消費税等の増減額」の減少）したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ7,735百万円支出が減少し、6,199百万円の支出となりました。この主な要因は、「関係会社株式の取得による支出」の減少や前連結会計年度に計上した「事業譲受による支出」がなくなったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において3,300百万円の支出（前期は12,832百万円の収入）となりました。この主な要因は、「社債の発行による収入」が減少したことや「長期借入れによる収入」が減少したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ83百万円増加し、33,422百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	56.4	62.2	64.0	57.5	56.8
時価ベースの自己資本比率(%)	62.4	95.2	102.6	85.5	75.5
債務償還年数(年)	1.0	0.3	0.0	4.8	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	36.1	91.5	433.2	131.6	298.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数）／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている社債、転換社債型新株予約権付社債、短期・長期借入金を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期については、引き続きお客様企業の売上拡大・コスト削減といったニーズに対し、より適合したサービスの創出に注力するとともに、アジア市場を中心としたグローバルで事業展開を加速させ、当期実績を上回る業績を確保することを目指します。

なお、当社グループの事業は、あらゆる業種・業界のお客様との取引で成り立っており、変化の激しい経済環境の中、短期的な視点で企業活動の動向を見極めることは大変困難であります。よって、当社グループの平成30年3月期連結業績予想については、合理的な算定ができないため記載しておりません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社83社（うち連結子会社59社）および関連会社23社（うち持分法適用会社13社）で構成され、国内・海外で付加価値の高いサービスをワンストップで提供しております。

これらの事業に関わる主要各社の位置付けは次のとおりであります。

お客様企業

トランスコスモス(株)

グループ各社との連携でお客様企業の売上拡大とコスト削減の実現をグローバルで支援するサービスを提供

国内サービス提供会社

<DECサービス>

(デジタルマーケティング、ECワンストップ、コンタクトセンターサービス)

- ◎株式会社Jストリーム (インターネット動画配信、リッチコンテンツ制作等)
(東京証券取引所マザーズ上場)
- ◎トランスコスモス フィールドマーケティング(株)
(ヘルパー/ラウンダー派遣、販売動向分析等)
- ◎クロスコ(株) (クロスメディア・コミュニケーション)
- ◎トランスコスモス シー・アール・エム和歌山(株)
(地方コンタクトセンター運営)
- ◎株式会社caramo (ECサイト「藤巻百貨店」の運営等)
- ◎トランスコスモス・アナリティクス(株) (調査分析等)
- ◎グランドデザイン(株)
(スマホクーポンプラットフォーム「Gotcha!mal」(ガッチャモール)の運営)

<ビジネスプロセスアウトソーシングサービス>

- ◎応用技術(株) (CAD、GIS、数値解析等のITを活用したS1)
(JASDAQスタンダード上場)
- ◎株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ
(情報システム・ソフトウェアの開発・運用・販売等)
- ◎スカイライトコンサルティング(株) (ITコンサルティングサービス)
- ◆富士通HRプロフェSSIONALZ(株) (富士通グループ向けシェアードサービス)

<その他関係会社>

- ◎ティーシーアイ・ビジネス・サービス(株)
(グループ内ベネフィットサービス)
- ◎株式会社トランスコスモス・アシスト
(障がい者の雇用促進を目的とした特例子会社)

他21社 計34社

海外サービス提供会社

<グローバルサービス>

- ◎transcosmos Korea Inc. (韓国DECサービス事業等)
- ◎上海特思尔大宇宙商務咨询有限公司
(通称: transcosmos China) (中国DECサービス事業等)
- ◎transcosmos America, Inc. (北米DECサービス事業等)
- ◎transcosmos Information Systems Group Limited
(欧州DECサービス事業等)
- ◎SOCIAL GEAR PTE LTD. (ソーシャルメディア運用支援等)
- ◎transcosmos (Thailand) Co., Ltd. (タイDECサービス事業等)
- ◎TRANSCOSMOS (UK) LIMITED (欧州DECサービス事業等)
- ◆eMnet Inc. (韓国中小企業向けSEM事業) (韓国KOSDAQ上場)
- ◆北京騰信創新網絡營銷技術股份有限公司
(中国オンライン広告事業) (中国ChiNext上場)

<オフショアサービス (日本市場向け)>

- ◎大宇宙信息創造(中国)有限公司 (中国オフショア開発事業)
- ◎大宇宙商業服務(蘇州)有限公司
(通称: transcosmos BPO China) (中国オフショアBPO事業)
- ◎大宇宙信息系統(上海)有限公司 (中国オフショアデータエントリー事業)

<グローバルECワンストップサービス>

- ◎transcosmos artus company limited (タイ・フィリピン電子クーポン事業)
- ◆PFSweb, Inc. (欧米ECアウトソーシング事業) (米国NASDAQ上場)
- ◆上海合驛物流有限公司 (通称: FineEX)
(中国ECフルフィルメント・物流事業)
- ◆優趣汇(上海)供应链管理(中国)有限公司 (通称: UNQ) (中国EC流通事業)
- ◆TAKASHIMAYA TRANSCOSMOS INTERNATIONAL COMMERCE
PTE. LTD. (卸・小売販売事業)

他55社 計72社

◎ : 連結子会社

◆ : 持分法適用会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の海外進出の推移および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,776	33,866
受取手形及び売掛金	35,908	39,967
商品及び製品	981	2,047
仕掛品	574	581
貯蔵品	42	34
繰延税金資産	1,607	1,708
その他	3,202	4,370
貸倒引当金	△307	△292
流動資産合計	75,787	82,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,304	8,745
減価償却累計額	△4,330	△4,657
建物及び構築物(純額)	3,973	4,087
車両運搬具	39	39
減価償却累計額	△34	△24
車両運搬具(純額)	5	15
工具、器具及び備品	14,078	14,830
減価償却累計額	△10,929	△11,222
工具、器具及び備品(純額)	3,149	3,608
土地	836	828
リース資産	751	873
減価償却累計額	△274	△392
リース資産(純額)	476	480
建設仮勘定	65	49
有形固定資産合計	8,507	9,069
無形固定資産		
のれん	2,996	3,818
ソフトウェア	1,952	1,857
リース資産	14	16
ソフトウェア仮勘定	62	77
その他	301	525
無形固定資産合計	5,326	6,294
投資その他の資産		
投資有価証券	26,044	14,286
関係会社株式	15,878	10,457
関係会社出資金	2,074	6,822
長期貸付金	1,470	1,370
繰延税金資産	86	149
デリバティブ債権	—	6,925
差入保証金	5,660	5,861
その他	434	490
貸倒引当金	△597	△208
投資その他の資産合計	51,053	46,154
固定資産合計	64,887	61,518
資産合計	140,674	143,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,975	12,452
短期借入金	—	476
1年内償還予定の社債	—	7
1年内返済予定の長期借入金	80	1,692
未払金	4,710	6,167
未払費用	8,059	8,928
未払法人税等	2,711	2,352
未払消費税等	2,827	3,104
前受金	654	914
賞与引当金	3,511	3,732
その他	900	982
流動負債合計	33,431	40,812
固定負債		
社債	—	39
転換社債型新株予約権付社債	10,047	10,037
長期借入金	5,085	3,407
繰延税金負債	4,415	3,872
退職給付に係る負債	13	16
長期預り保証金	28	28
デリバティブ債務	3,201	—
その他	470	400
固定負債合計	23,261	17,800
負債合計	56,693	58,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	20,510	18,908
利益剰余金	32,842	37,737
自己株式	△15,937	△15,232
株主資本合計	66,481	70,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,479	6,509
繰延ヘッジ損益	△2,401	5,193
為替換算調整勘定	1,369	△485
その他の包括利益累計額合計	14,447	11,217
新株予約権	0	3
非支配株主持分	3,051	3,489
純資産合計	83,981	85,188
負債純資産合計	140,674	143,802

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	224,605	242,314
売上原価	184,231	199,411
売上総利益	40,373	42,902
販売費及び一般管理費	30,648	34,822
営業利益	9,725	8,080
営業外収益		
受取利息	95	73
受取配当金	70	95
持分法による投資利益	121	—
助成金収入	72	305
その他	162	186
営業外収益合計	521	661
営業外費用		
支払利息	25	27
持分法による投資損失	—	1,583
為替差損	419	51
貸倒引当金繰入額	266	—
その他	663	337
営業外費用合計	1,375	1,999
経常利益	8,870	6,742
特別利益		
投資有価証券売却益	2,843	1,748
関係会社株式売却益	1,297	2,451
その他	788	394
特別利益合計	4,928	4,593
特別損失		
減損損失	835	289
関係会社株式評価損	745	368
その他	131	82
特別損失合計	1,713	740
税金等調整前当期純利益	12,086	10,595
法人税、住民税及び事業税	4,007	3,347
法人税等調整額	342	△308
法人税等合計	4,349	3,039
当期純利益	7,736	7,556
非支配株主に帰属する当期純利益	148	399
親会社株主に帰属する当期純利益	7,587	7,156

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	7,736	7,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,294	△8,910
繰延ヘッジ損益	△2,401	7,594
為替換算調整勘定	△875	△1,181
持分法適用会社に対する持分相当額	△510	△692
その他の包括利益合計	10,507	△3,188
包括利益	18,243	4,367
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,118	3,925
非支配株主に係る包括利益	124	441

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,065	20,510	27,476	△15,932	61,120
当期変動額					
剰余金の配当			△2,221		△2,221
親会社株主に帰属する当期純利益			7,587		7,587
自己株式の取得				△5	△5
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	5,366	△5	5,360
当期末残高	29,065	20,510	32,842	△15,937	66,481

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,199	—	2,716	3,916	—	2,358	67,396
当期変動額							
剰余金の配当				—			△2,221
親会社株主に帰属する当期純利益				—			7,587
自己株式の取得				—			△5
連結子会社株式の取得による持分の増減				—			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,279	△2,401	△1,347	10,530	0	692	11,224
当期変動額合計	14,279	△2,401	△1,347	10,530	0	692	16,585
当期末残高	15,479	△2,401	1,369	14,447	0	3,051	83,981

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,065	20,510	32,842	△15,937	66,481
当期変動額					
剰余金の配当			△2,335		△2,335
親会社株主に帰属する当期純利益			7,156		7,156
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		293		706	999
連結範囲の変動			73		73
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,895			△1,895
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1,602	4,894	705	3,996
当期末残高	29,065	18,908	37,737	△15,232	70,478

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	15,479	△2,401	1,369	14,447	0	3,051	83,981
当期変動額							
剰余金の配当				—			△2,335
親会社株主に帰属する当期純利益				—			7,156
自己株式の取得				—			△1
自己株式の処分				—			999
連結範囲の変動				—			73
連結子会社株式の取得による持分の増減				—			△1,895
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,969	7,594	△1,855	△3,230	2	438	△2,789
当期変動額合計	△8,969	7,594	△1,855	△3,230	2	438	1,207
当期末残高	6,509	5,193	△485	11,217	3	3,489	85,188

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,086	10,595
減価償却費	1,750	1,856
減損損失	835	289
のれん償却額	271	485
無形固定資産償却費	559	747
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	237	△392
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△116	199
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	2
受取利息及び受取配当金	△165	△169
支払利息	25	27
為替差損益 (△は益)	419	51
持分法による投資損益 (△は益)	△121	1,583
固定資産除却損	26	38
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,843	△1,748
投資有価証券評価損	87	29
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,297	△2,438
関係会社株式評価損	745	368
持分変動損益 (△は益)	△241	△157
段階取得に係る差損益 (△は益)	△308	△99
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,352	△3,827
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△512	△1,040
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,683	2,290
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,493	294
その他	763	3,299
小計	7,033	12,286
利息及び配当金の受取額	245	260
利息の支払額	△24	△28
法人税等の支払額	△4,058	△4,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,197	8,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△769	△521
定期預金の払戻による収入	484	494
有形固定資産の取得による支出	△2,410	△2,184
無形固定資産の取得による支出	△998	△1,051
投資有価証券の取得による支出	△1,904	△955
投資有価証券の売却による収入	3,086	1,851
関係会社株式の取得による支出	△8,484	△5,313
関係会社株式の売却による収入	1,277	3,545
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△385	△882
事業譲受による支出	△2,853	—
差入保証金の差入による支出	△908	△688
差入保証金の回収による収入	648	405
貸付けによる支出	△2,602	△967
貸付金の回収による収入	2,033	258
その他の支出	△263	△195
その他の収入	116	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,935	△6,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	633	495
短期借入金の返済による支出	△633	△126
長期借入れによる収入	5,000	75
長期借入金の返済による支出	△164	△309
社債の発行による収入	10,050	48
自己株式の売却による収入	—	999
非支配株主からの払込みによる収入	358	—
配当金の支払額	△2,224	△2,303
非支配株主への配当金の支払額	△21	△20
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,957
その他	△166	△202
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,832	△3,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	△449	△556
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,644	△1,569
現金及び現金同等物の期首残高	31,694	33,339
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,607
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	45
現金及び現金同等物の期末残高	33,339	33,422

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度における損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が提供するアウトソーシング事業として「単体サービス」、当社の子会社および関連会社が展開する事業を、国内と海外に区分し、「国内関係会社」、「海外関係会社」の3つを報告セグメントとしております。

「単体サービス」……………当社が展開するアウトソーシング事業

「国内関係会社」……………国内グループ会社が展開するアウトソーシング事業

「海外関係会社」……………海外グループ会社が展開するアウトソーシング事業

(報告セグメントの変更等に関する事項)

(1) (会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、当連結会計年度におけるセグメント利益または損失(△)に与える影響は軽微であります。

(2) 前第2四半期連結会計期間において、当社(単体サービス)が日本直販株式会社(国内関係会社)を吸収合併したことに伴い、吸収合併以降の旧日本直販株式会社の事業に係る売上高およびセグメント利益は、「単体サービス」セグメントに引き継がれております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	178,896	15,446	30,261	224,605	—	224,605
セグメント間の内部 売上高または振替高	210	3,996	1,004	5,211	△5,211	—
計	179,107	19,443	31,265	229,816	△5,211	224,605
セグメント利益	8,602	848	227	9,678	46	9,725
セグメント資産	72,494	12,627	57,196	142,318	△1,643	140,674

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額46百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,643百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	193,294	14,681	34,338	242,314	—	242,314
セグメント間の内部 売上高または振替高	240	4,075	2,072	6,388	△6,388	—
計	193,535	18,756	36,411	248,702	△6,388	242,314
セグメント利益 または損失 (△)	8,389	457	△764	8,083	△3	8,080
セグメント資産	74,958	14,264	59,687	148,911	△5,108	143,802

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益または損失 (△) の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△5,108百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益または損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,967円29銭	1,969円70銭
1株当たり当期純利益金額	184円45銭	172円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,587	7,156
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,587	7,156
普通株式の期中平均株式数(株)	41,137,914	41,385,448
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	(提出会社) 2020年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債 (額面総額100億円 新株予約権 の数1,000個)	同左